

東近江市の財政事情



令和6年11月

この財政事情は、市民の皆様に市の財政状況を広く知っていただくため、毎年５月と１１月に公表しているものです。

今回は、令和６年度予算の執行状況と令和５年度決算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、本市の財政事情についての御理解と、市政発展へより一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

1	令和６年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	市税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	財産、市債及び一時借入金の現在高・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	公営企業の業務状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
5	令和５年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8



本書の集計額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

1 令和6年度上半期における予算の執行状況

上半期は、令和6年4月1日から同年9月30日までとします。

<一般会計>

令和6年度の歳入歳出当初予算額は547億円でしたが、6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は567億379万5千円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で277億858万5千円、予算に対する収入割合で48.9%（前年同期51.1%）、支出総額で228億675万円、予算に対する支出割合で40.2%（前年同期40.1%）でした。

<特別会計>

企業会計を除く特別会計の予算総額は、当初215億円でしたが、その後6月及び9月に補正を行いましたので、9月末の予算現額は218億5,856万8千円となりました。

上半期中における執行状況は、収入総額で81億4,672万1千円、予算に対する収入割合で37.3%（前年同期36.5%）、支出総額で85億3,952万1千円、予算に対する支出割合で39.1%（前年同期39.8%）でした。

一般会計と特別会計の令和6年9月30日現在の予算現額及び予算執行状況は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

		予算現額			歳入		歳出	
		当初予算額	補正予算額 (上半期)	計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)	支出済額 (累計)	支出割合 (累計)
一般会計		54,700,000	2,003,795	56,703,795	27,708,585	48.9	22,806,750	40.2
特別会計	国民健康保険 (事業勘定)	10,784,000	96,979	10,880,979	3,877,307	35.6	4,306,155	39.6
	国民健康保険 (施設勘定)	176,000	71,200	247,200	11,331	4.6	72,719	29.4
	後期高齢者 医療	1,594,000	0	1,594,000	517,181	32.4	640,204	40.2
	介護保険	8,900,000	190,389	9,090,389	3,731,287	41.0	3,505,252	38.6
	公設地方 卸売市場	46,000	0	46,000	9,615	20.9	15,192	33.0
	小計	21,500,000	358,568	21,858,568	8,146,721	37.3	8,539,521	39.1
合計		76,200,000	2,362,363	78,562,363	35,855,306	45.6	31,346,271	39.9

上半期中の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

6月補正予算		
一般会計（補正1号）		17億6,135万5千円
防 災 対 策 事 業	180万円	コミュニティ助成金
情 報 シ ス テ ム 管 理 事 業	492万円	社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金
森の文化博物館整備事業	1,802万6千円	博物館運営官民連携導入可能性調査委託料ほか
自 治 振 興 事 業	460万円	コミュニティ活動補助金
感 染 症 予 防 対 策 事 業	2億3,090万1千円	個別予防接種医療機関委託料ほか
保 健 セ ン タ ー 管 理 事 業	68万2千円	情報システム開発保守委託料
障害者施設管理・整備支援業	1,306万3千円	障害者施設整備補助金ほか
児 童 手 当 支 給 事 業	3億3,349万4千円	児童手当ほか
観 光 戦 略 推 進 事 業	270万円	観光戦略推進事業委託料
観光資源ブランド化推進事業	148万3千円	観光資源ブランド化事業委託料ほか
博 物 館 等 管 理 運 営 事 業	150万円	資料購入費
生 涯 ス ポ ー ツ 振 興 事 業	97万6千円	機械器具費
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	2億2,820万円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金ほか
定額減税調整給付金給付事業	9億1,640万円	定額減税調整給付金ほか
民間保育所等運営支援事業	261万円	給食費物価高騰対策支援交付金
特別会計		2,501万9千円
国民健康保険（事業勘定）	1,071万9千円	情報システム開発保守委託料ほか
国民健康保険（施設勘定）	1,430万円	設計監理委託料
9月補正予算		
一般会計（補正2号）		2億4,244万円
防 災 施 設 整 備 事 業	100万円	機械器具費
情 報 シ ス テ ム 管 理 事 業	310万8千円	ネットワーク業務委託料ほか
秘 書 ・ 表 彰 事 業	98万2千円	報償品ほか
森の文化博物館整備事業	2,000万円	測量設計委託料
戸籍・住民基本台帳管理事業	425万4千円	情報システム開発保守委託料ほか
生 活 保 護 事 務	173万4千円	情報システム開発保守委託料ほか
生活保護費支給事業	40万円	進学準備給付金
障害者施設管理・整備支援事業	1億1,139万6千円	障害者施設整備補助金ほか
児 童 手 当 支 給 事 業	46万円	国庫支出金精算返還金
児童扶養手当支給事業	27万3千円	国庫支出金精算返還金
学 童 保 育 所 運 営 事 業	8,324万7千円	施設指定管理料ほか
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5万4千円	国庫支出金精算返還金
民間保育所施設整備支援事業	253万2千円	民間保育所施設整備補助金
商 工 振 興 対 策 事 業	100万円	商工会地域総合振興事業費補助金
観 光 施 設 管 理 運 営 事 業	1,000万円	観光施設改修工事
博 物 館 等 管 理 運 営 事 業	200万円	コミュニティ助成金
特別会計		3億3,354万9千円
国民健康保険（事業勘定）	8,626万円	保険給付費等交付金償還金ほか
国民健康保険（施設勘定）	5,690万円	設計監理委託料
介 護 保 険	1億9,038万9千円	国庫支出金精算返還金ほか

2 市税の状況（市民一人当たり）

令和6年9月末の市税の収入累計額は、106億1,216万9千円でした。これを令和6年9月末の人口（11万1,422人）及び世帯数（4万7,406世帯）でそれぞれ割ると、市民1人当たり9万5,243円、1世帯当たり22万3,857円となります。

また、一般会計支出累計額でみると、市民1人当たり20万4,688円、1世帯当たり48万1,094円の支出となっています。

なお、市税と経費の差額は、地方交付税や国庫支出金などの歳入で対応しています。

市民1人当たり及び1世帯当たりの市税収入の状況

令和6年9月末 人 口 111,422 人 （△787 人） 世 帯 数 47,406 世帯（+403 世帯）			
（ ）は前年との差 （人口及び世帯数は、住民基本台帳によります。）			
収入	市民1人当たりの市税収入額……………	95,243 円	うち市民税 27,203 円
			うち固定資産税 57,632 円
			その他 10,408 円
	1世帯当たりの市税収入額……………	223,857 円	うち市民税 63,938 円
			うち固定資産税 135,456 円
			その他 24,463 円
支出	市民1人当たりの経費…………… 204,688 円		
	1世帯当たりの経費…………… 481,094 円		

（令和6年9月30日現在）

目的別の経費

	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
支出累計（千円）	149,476	2,193,510	8,870,063	1,898,416	54,685	1,277,136
構成比（％）	0.7	9.6	38.9	8.3	0.2	5.6
1人当たり（円）	1,342	19,687	79,608	17,038	491	11,462
1世帯当たり（円）	3,153	46,271	187,108	40,046	1,154	26,940

	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費
支出累計（千円）	680,714	1,577,428	741,478	2,510,086	0	2,853,757
構成比（％）	3.0	6.9	3.3	11.0	0.0	12.5
1人当たり（円）	6,109	14,157	6,655	22,528	0	25,612
1世帯当たり（円）	14,359	33,275	15,641	52,949	0	60,198

（令和6年9月30日現在）

3 財産、市債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

<公有財産>

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券及び出資による権利などの財産のことです。使用目的によって「行政財産」と「普通財産」に分かれます。

行政財産は、市が事務や事業を執行するために直接利用することを目的とする「公用財産」（市役所庁舎、消防車庫など）と、住民の一般的共同利用を目的とする「公共用財産」（小中学校、保育園、市営住宅、市道など）に分けられます。

普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

			土地（地積） （㎡）	建物（延面積） （㎡）	有価証券 （円）	出資による権利 （円）
公有財産	行政財産	公 用	108, 194. 56	34, 766. 55	－	－
		公共用	2, 374, 766. 55	409, 101. 70	－	－
		小 計	2, 482, 961. 11	443, 868. 25	－	－
	普通財産		13, 045, 275. 81	38, 752. 34	19, 732, 000	2, 668, 407, 524
合 計			15, 528, 236. 92	482, 620. 59	19, 732, 000	2, 668, 407, 524

（令和6年3月31日現在）

<基 金>

基金とは、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けた財産です。

基金名称	現在高	設置目的
財 政 調 整 基 金	67 億 3,321 万円	市財政の調整と健全な運営に資するため
減 債 基 金	61 億 9,681 万円	市債の償還などに必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
職 員 退 職 手 当 基 金	30 億 8,616 万円	職員退職手当の資金を計画的に積み立て、市財政の健全な運営に資するため
公 共 施 設 整 備 基 金	34 億 6,367 万円	義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため
ふ る さ と 創 生 基 金	2 億 1,547 万円	自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため
こ ど も 未 来 夢 基 金	2,194 万円	次代を担う子どもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため
医 学 奨 学 基 金	1,736 万円	医学分野の修学援助事業を行うため
図 書 館 本 の 森 基 金	7,745 万円	図書館資料等の充実を図るため
地 域 福 祉 基 金	8 億 260 万円	地域福祉の増進に資するため
墓 地 管 理 基 金	5,978 万円	墓地の適正な管理運営に資するため

基金名称	現在高	設置目的
水 源 対 策 基 金	1,423 万円	広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため
ふるさと・水と土保全基金	4,640 万円	土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため
市 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	2 億 7,592 万円	市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため
木 地 師 村 整 備 基 金	5,550 万円	木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため
みんなで育むまちづくり基金	42 億 1,584 万円	市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため
ふるさと寄附基金	10 億 7,082 万円	ふるさと寄附金を適正に管理するため
土 地 改 良 施 設 整 備 基 金	7,262 万円	土地改良施設の整備を計画的に推進するため
学 校 施 設 整 備 基 金	1,633 万円	学校施設整備に必要な資金を積み立てるため
感 染 症 対 策 支 援 基 金	1,424 万円	新型インフルエンザ等の感染拡大を防ぎ、市民の生命及び生活並びに地域経済を守り抜く緊急対策を迅速に講ずるため
歴 史 文 化 芸 術 振 興 基 金	731 万円	歴史文化及び芸術の振興と活用を図るため
地 域 鉄 道 再 生 基 金	712 万円	地域鉄道の維持存続の機運を高め、安全で安心な輸送を確保し、地域鉄道を守り続けていくため
まち・ひと・しごと創生基金	1 千円	地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるため
畜 産 振 興 基 金	1,689 万円	畜産振興を図るとともに、畜産農家の経営の安定向上に資するため
国民健康保険財政調整基金	3 億 3,113 万円	国民健康保険財政の健全な運営に資するため
国民健康保険診療所管理運営基金	6,087 万円	国民健康保険診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	12 億 3,113 万円	介護保険財政の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金 ※	6 億 7,937 万円	公用に供する土地のため、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
物 品 調 達 基 金 ※	1,066 万円	物品の集中購買を実施することで、物品の取得及び管理の事務を円滑かつ効率的に行うため
福 祉 資 金 貸 付 基 金 ※	24 万円	福祉資金の貸付けを行うため
東近江市産木材調達管理基金※	5,000 万円	木材利用の促進に必要な木材の調達及び管理を円滑かつ効率的に行うため
合 計	288 億 5,105 万円	

※現金のみの残高を記載しており、土地・貸付金・動産の残高は含みません。

(令和 6 年 9 月 30 日現在)

市債の現在高

道路や水道・下水道、学校などの整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金のみでは整備を進めることができません。このため、計画的に資金の借入れを行っており、これを「市債」といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、公共施設整備に要する経費が多額であり、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、もう一つは、これらの施設は長期間使用するため、現在だけでなく将来の世代も負担することで、世代間の負担を公平にすることが挙げられます。

【一般会計】

現 在 高	目 的 別				
	通常債	合併特例債	緊急防災・減災事業債	臨時財政対策債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
445.1 億円	23.1 億円	206.1 億円	14.2 億円	198.1 億円	3.5 億円

【特別会計】

現 在 高	事 業 別	
	国保（施設勘定）	農業集落排水事業
41.3 億円	14.8 億円	26.5 億円

【企業会計】

現 在 高	事 業 別		
	水 道 事 業	病 院 事 業	下 水 道 事 業
233.8 億円	27.8 億円	7.4 億円	198.6 億円

（令和6年3月31日現在）

一時借入金の現在高

年度途中で支出が収入を上回り歳計現金に不足が生じた場合、その不足を補うため、予算で定めた限度額の範囲内で金融機関等から一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その借入状況は次のとおりです。

会計名	予算で定められた限度額	前期末 残 高	今 期 中 借入額累計	今 期 中 償還額累計	今期末 残 高	今 期 中 最高借入額
一般会計	70 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
国民健康保険 （事業勘定）	25 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
水道事業	0.3 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
下水道事業	7 億円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

（令和6年9月30日現在）

4 公営企業の業務状況

事業の概要

<水道事業>

令和5年度の年間配水量は、1,144万3,958m³でした。

計 画 給 水 人 口	99,464 人		
給 水 人 口	97,570 人	う ち 増 加 人 口	△467 人
給 水 栓 数	37,979 栓	う ち 増 加 栓 数	63 栓
年 間 有 収 水 量	10,005,579 m ³	う ち 増 加 水 量	△91,594 m ³
有 収 率	87.4%	う ち 増 加 率	△0.8 P

配水量：配水池から送り出した水の量、有収水量：配水量のうち料金収入の対象となった水の量

(令和6年3月31日現在)

<下水道事業>

令和5年度の水洗化率は、89.1%でした。

処 理 区 域 内 人 口	93,413 人	う ち 増 加 人 口	777 人
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口	83,205 人	う ち 増 加 人 口	811 人
水 洗 化 率	89.1%	う ち 増 加 率	0.2 P
年 間 有 収 水 量	9,859,815 m ³	う ち 増 加 水 量	93,317 m ³
年 間 総 処 理 水 量	11,155,970 m ³	う ち 増 加 水 量	150,967 m ³
有 収 率	88.4%	う ち 増 加 率	△0.3 P

水洗化率：公共下水道が整備された地域の接続率（処理区域内水洗化人口を処理区域内人口で割った数値）

(令和6年3月31日現在)

<病院事業>

能登川病院の上半期の入院及び外来患者数の利用総数は、54,864人でした。

病院名	病床数	上半期中の患者利用状況（人）				診療科目
		入院患者数	1 日 平 均	外来患者数	1 日 平 均	
能登川 病 院	102	13,414 (14,156)	73.3 (77.4)	41,450 (41,133)	283 (286)	内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、泌尿器科、外科、整形外科、小児科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、リハビリテーション科、脳神経内科、脳神経外科、形成外科、放射線科、眼形成眼窩外科、麻酔科及び心臓血管外科 【19 診療科目】

() は前年同期の状況

(令和6年9月30日現在)

5 令和5年度決算の状況

1 決算の概要

(1) 令和5年度 東近江市歳入歳出決算・実質収支額

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額
				繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計	53,066,925,512	51,284,559,689	1,782,365,823	238,909,000	0	1,543,456,823
国民健康保険 (事業勘定) 特別会計	10,601,588,362	10,563,750,236	37,838,126	0	0	37,838,126
国民健康保険 (施設勘定) 特別会計	185,384,805	174,072,040	11,312,765	0	0	11,312,765
後期高齢者医療 特別会計	1,423,193,024	1,384,016,943	39,176,081	0	0	39,176,081
介護保険 特別会計	8,792,027,260	8,605,477,385	186,549,875	0	0	186,549,875
農業集落排水 事業特別会計	1,051,572,167	1,006,578,412	44,993,755	0	0	44,993,755
公設地方卸売 市場特別会計	41,661,067	41,160,712	500,355	0	0	500,355
合 計	75,162,352,197	73,059,615,417	2,102,736,780	238,909,000	0	1,863,827,780

(2) 一般会計の決算概要

概 況

令和５年度は、新型コロナウイルスの脅威はワクチン接種などの感染拡大防止の取組により一定の収束が見られ、コロナ禍以前の経済活動が再開してきました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻など、世界的に不透明な情勢が続く状況下において、円安等の影響によるエネルギーや食糧等の物価高騰に対応するために必要な施策を実施し、市民生活や地域経済の安定に向けた支援に継続して取り組んできました。

また、第２次東近江市総合計画後期基本計画（令和４年度～令和７年度）が２年目を迎え、これまでの取組を検証するとともに、「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向け一つ一つの事業の有用性を見極め、本市の多様で豊かな地域資源を最大限いかしつつ、誰もが安心して健康で明るく暮らしていることを実感できるまちを目指し取り組みました。

その結果、一般会計決算額は、歳入総額530億6,693万円、歳出総額512億8,456万円となり、決算規模は、歳入歳出ともに過去５番目の規模となりました。また、歳入歳出差引額は17億8,237万円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源２億3,891万円を差し引いた実質収支額は、15億4,346万円の黒字決算となりました。

前年度比較では、歳入が５億6,909万円（前年度比伸び率（以下、伸び率）△1.1％）の減少、歳出が６億7,152万円（伸び率△1.3％）の減少となりました。

歳 入

税収では、市税が176億9,859万円となり、前年度比２億7,573万円（伸び率△1.5％）の減少となりました。その内訳は個人市民税が58億7,583万円となり、前年度比１億4,485万円の増加する一方で、市内法人の業績低迷などにより、法人市民税は12億7,360万円となり、前年度比５億7,974万円の減少となりました。市民税については経済状況や景気により大きく変動するため、引き続きその動向に注視していく必要があります。

また、固定資産税は、87億6,755万円となり、前年度比１億3,733万円の増加、市たばこ税は、７億8,007万円となり、前年度比187万円の減少となりました。

地方交付税は、普通交付税が102億767万円、特別交付税が14億5,576万円で、合計116億6,344万円となり、前年度比２億7,120万円の減少となりました。

国庫支出金は、82億4,488万円となり、前年度比６億1,089万円の減少となりました。これは、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付事業費補助金及び物価高騰対策への臨時給付事業費補助金の減少などによるものです。

市債は、15億7,130万円となり、前年度比２億3,259万円の減少となりました。これは、臨時財政対策債の減少及び学校教育施設整備事業債の借入がなかったことによるものです。

歳 出

歳出を性質別にみると、義務的経費は、261億1,741万円で前年度比7億6,118万円（伸び率3.0%）の増加となりました。主な要因は、扶助費が114億7,919万円と、前年度比12億3,224万円（伸び率12.0%）の増加となったことです。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や障害者総合支援介護給付訓練等給付費の増によるものです。

一般行政経費は、151億4,394万円で前年度比6億5,789万円（伸び率△4.2%）の減少となりました。主な要因は、物件費が78億9,824万円で前年度比6億3,849万円（伸び率△7.5%）の減となったことで、これは、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託料の減によるものです。

投資的経費は、36億2,543万円で前年度比6億6,645万円（伸び率1.9%）の増加となりました。これは、普通建設事業費において、旧東近江農業管理センターの購入、湖東コミュニティセンターの改修工事、八日市図書館の改修工事等を行ったことによるものです。

今後の展望と課題

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動の正常化に向けた企業業績の回復などが見られました。一方で、未だに世界情勢は不安定でロシアによるウクライナ侵攻に終わりは見えず、エネルギー及び食料価格の高騰により市民生活に大きな影響を与える状況が続いています。また、実質賃金は、急激な物価上昇に対して賃金上昇が追いついていないため減少傾向が続いています。そのような中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2024」を令和6年6月21日に閣議決定し、デフレ経済からの完全脱却、豊かさを実感できる所得増加及び賃上げ定着、誰もが豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現などの改革を進めることとしています。

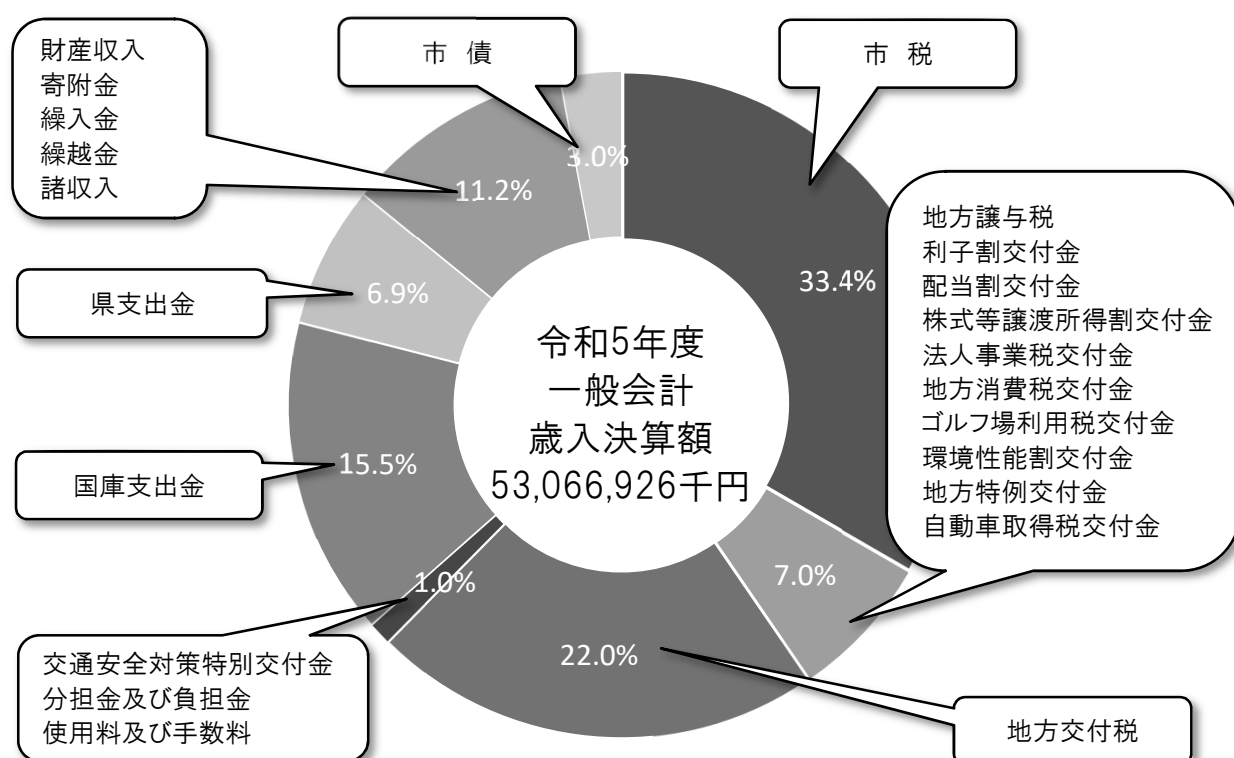
本市においても、物価高騰による市民生活や地域経済への影響や課題を的確に捉え、必要な時期に必要な対策を迅速に講じなければなりません。少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少や不安定な企業業績による歳入の減少、労務費転嫁によるインフラ整備、維持管理にかかる経費や社会保障費の増加により財政運営は厳しさを増しています。その中にあっても、「施策の推進」と「財政健全性の維持」の両立を図る必要があり、将来に禍根を残さないよう地域経済の活性化や都市基盤整備、子育て環境の充実はもとより地域資源の磨き上げ、農林水産業の育成、人口減少対策を進めていきます。

令和7年には、国スポ・障スポなど大規模イベントが開催されるとともに、東近江市が発足して20年目の節目の年を迎えます。この大きな転換を機に、本市が有する地理的優位性と豊かで多様性のある地域資源を最大限にいかしつつ、「第2次総合計画後期基本計画」に掲げる施策を戦略的に実現するとともに、市民が誇りを持ち安全で質の高い暮らしを享受できるよう、強く豊かな東近江市の創生に取り組みます。

(3) 一般会計 歳入 【科目別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

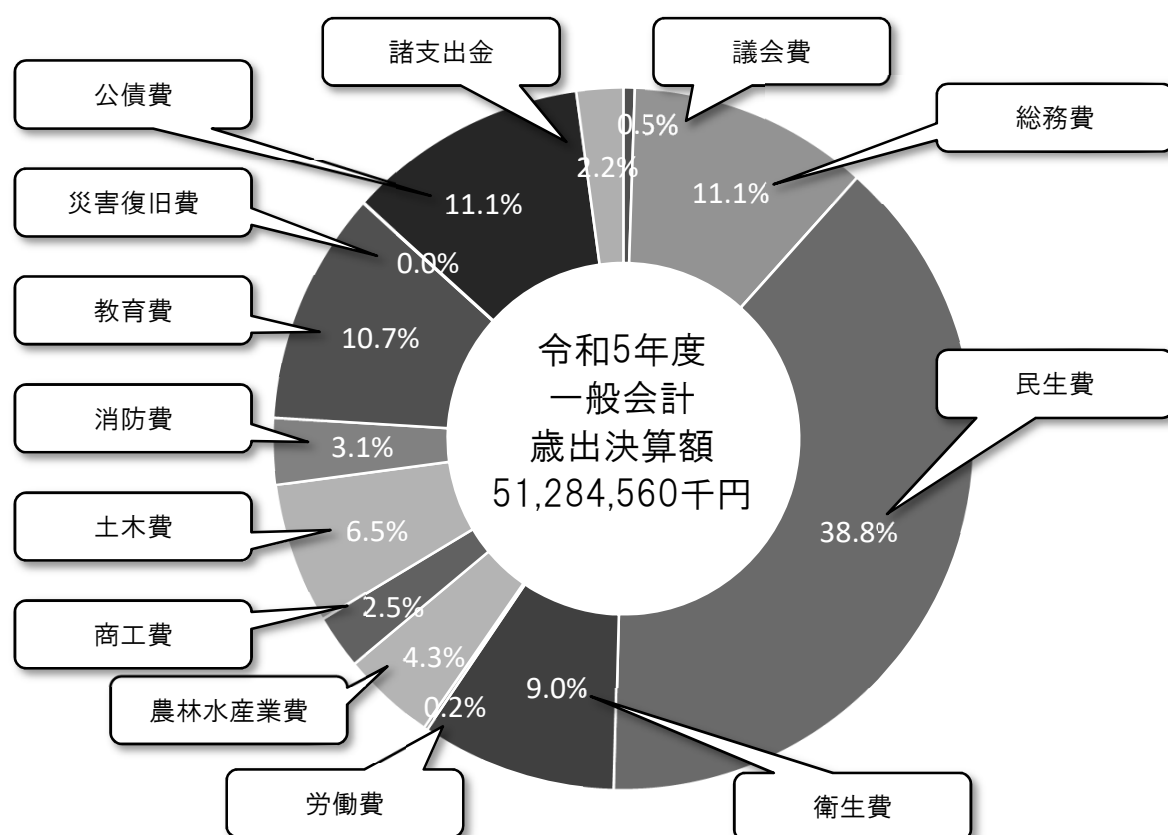
	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税 (※)	17,698,592	33.4	17,974,320	33.5	△ 275,728	△ 1.5
地 方 譲 与 税	372,212	0.7	365,335	0.7	6,877	1.9
利 子 割 交 付 金	7,042	0.0	8,392	0.0	△ 1,350	△ 16.1
配 当 割 交 付 金	100,694	0.2	83,779	0.1	16,915	20.2
株式等譲渡所得割交付金	110,583	0.2	66,311	0.1	44,272	66.8
法 人 事 業 税 交 付 金	299,931	0.6	302,476	0.6	△ 2,545	△ 0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,619,327	4.9	2,635,359	4.9	△ 16,032	△ 0.6
ゴルフ場利用税交付金	27,481	0.0	31,234	0.1	△ 3,753	△ 12.0
環 境 性 能 割 交 付 金	63,971	0.1	54,453	0.1	9,518	17.5
地 方 特 例 交 付 金	147,178	0.3	131,221	0.2	15,957	12.2
地 方 交 付 税	11,663,435	22.0	11,934,636	22.2	△ 271,201	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	9,525	0.0	11,059	0.0	△ 1,534	△ 13.9
分担金及び負担金 (※)	82,859	0.1	73,030	0.1	9,829	13.5
使用料及び手数料 (※)	467,503	0.9	460,798	0.9	6,705	1.5
国 庫 支 出 金	8,244,881	15.5	8,855,769	16.5	△ 610,888	△ 6.9
県 支 出 金	3,656,031	6.9	3,524,300	6.6	131,731	3.7
財 産 収 入 (※)	120,485	0.2	247,752	0.5	△ 127,267	△ 51.4
寄 附 金 (※)	1,055,482	2.0	600,659	1.1	454,823	75.7
繰 入 金 (※)	1,690,252	3.2	733,726	1.4	956,526	130.4
繰 越 金 (※)	1,679,941	3.2	2,305,378	4.3	△ 625,437	△ 27.1
諸 収 入 (※)	1,372,861	2.6	1,432,147	2.7	△ 59,286	△ 4.1
市 債	1,571,302	3.0	1,803,886	3.4	△ 232,584	△ 12.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,357	0.0	0	0.0	5,357	100.0
歳入合計	53,066,926	100.0	53,636,019	100.0	△ 569,093	△ 1.1
うち自主財源 (※)	24,167,975	45.6	23,827,810	44.5	340,165	1.4



(4) 一般会計 歳出 【目的別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

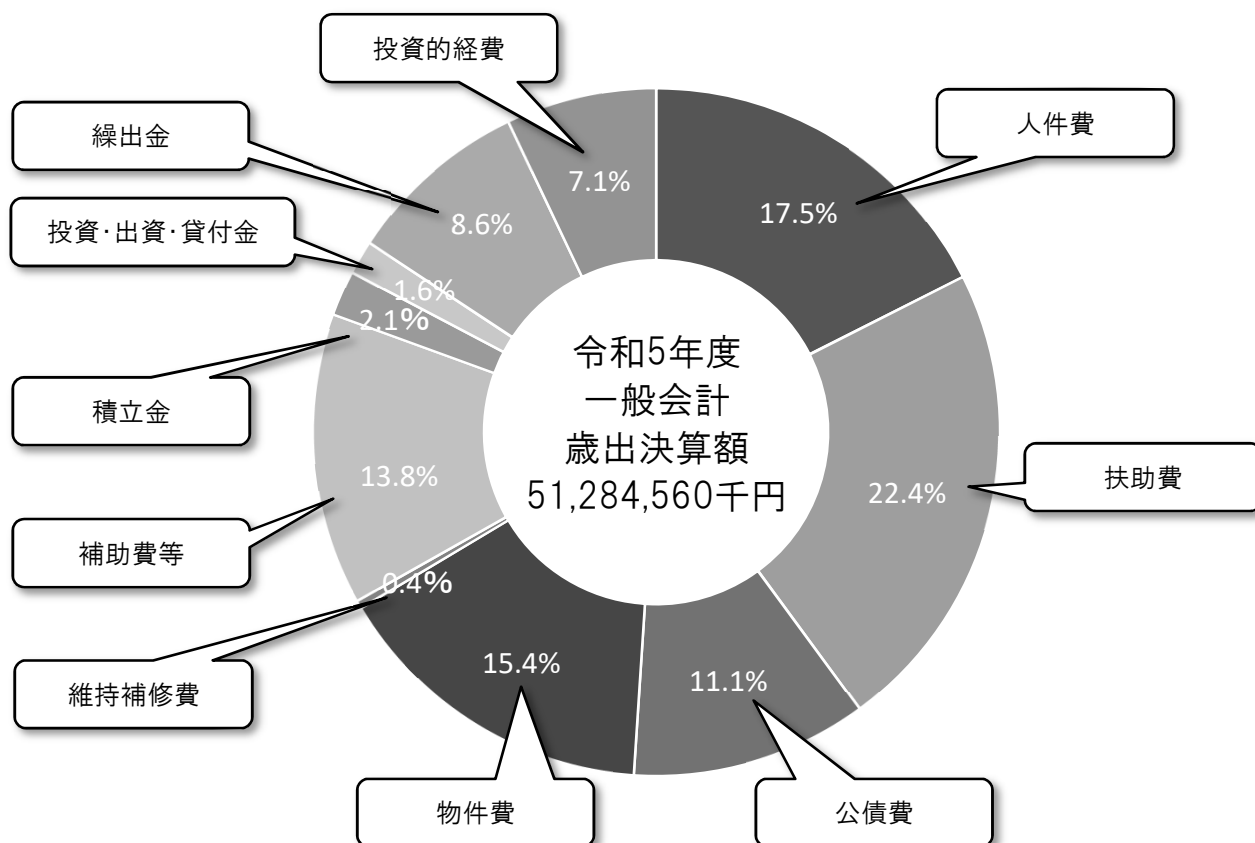
	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	266,046	0.5	272,734	0.5	△ 6,688	△ 2.5
総務費	5,694,621	11.1	5,490,323	10.6	204,298	3.7
民生費	19,891,835	38.8	19,116,943	36.9	774,892	4.1
衛生費	4,640,269	9.0	4,628,522	8.9	11,747	0.3
労働費	84,254	0.2	77,679	0.1	6,575	8.5
農林水産業費	2,198,046	4.3	2,371,993	4.6	△ 173,947	△ 7.3
商工費	1,267,864	2.5	1,773,586	3.4	△ 505,722	△ 28.5
土木費	3,340,376	6.5	3,639,439	7.0	△ 299,063	△ 8.2
消防費	1,569,341	3.1	1,521,100	2.9	48,241	3.2
教育費	5,508,519	10.7	5,052,698	9.7	455,821	9.0
災害復旧費	17,101	0.0	0	0.0	17,101	100.0
公債費	5,699,369	11.1	5,982,187	11.5	△ 282,818	△ 4.7
諸支出金	1,106,920	2.2	2,028,875	3.9	△ 921,955	△ 45.4
歳出合計	51,284,560	100.0	51,956,078	100.0	△ 671,518	△ 1.3



(5) 一般会計 歳出 【性質別】 前年度比較一覧表

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	26,174,116	51.0	25,412,941	48.9	761,175	3.0
人件費	8,995,558	17.5	9,183,806	17.7	△ 188,248	△ 2.0
扶助費	11,479,189	22.4	10,246,949	19.7	1,232,240	12.0
公債費	5,699,369	11.1	5,982,186	11.5	△ 282,817	△ 4.7
一般行政経費	15,143,943	29.6	15,801,829	30.4	△ 657,886	△ 4.2
物件費	7,898,238	15.4	8,536,723	16.4	△ 638,485	△ 7.5
維持補修費	191,985	0.4	169,626	0.3	22,359	13.2
補助費等	7,053,720	13.8	7,095,480	13.7	△ 41,760	△ 0.6
積立金	1,100,787	2.1	2,027,504	3.9	△ 926,717	△ 45.7
投資・出資・貸付金	808,996	1.6	772,360	1.5	36,636	4.7
繰出金	4,431,292	8.6	4,382,466	8.4	48,826	1.1
投資的経費	3,625,426	7.1	3,558,978	6.9	66,448	1.9
普通建設事業費	3,607,770	7.1	3,558,978	6.9	48,792	1.4
補助事業	1,469,951	2.9	1,864,126	3.6	△ 394,175	△ 21.1
単独事業	1,988,285	3.9	1,536,820	3.0	451,465	29.4
県営事業負担金	149,534	0.3	158,032	0.3	△ 8,498	△ 5.4
災害復旧事業費	17,656	0.0	0	0.0	17,656	-
歳出合計	51,284,560	100.0	51,956,078	100.0	△ 671,518	△ 1.3



2 主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	主な内容
デジタル化推進事業	41,563	行政手続のオンライン化、ペーパーレス会議の環境整備ほか
中心市街地にぎわい創出事業	245,549	中心市街地活性化事業、八日市駅周辺整備事業、私立学校振興事業費補助ほか
コミュニティセンター整備事業	195,502	湖東コミュニティセンター改修工事
バス・鉄道活性化事業	444,578	ちょこっとバス10路線、角能線の運行业務及び近江鉄道線「公有民営方式」の上下分離移行準備ほか
森里川湖次世代育成事業	46,021	河辺いきものの森等の保全と活用、里山保育、森里川湖体験事業ほか
障害者サービス等給付事業	3,831,887	障害者総合支援給付、障害児施設通所給付費の給付、重度障害者地域包括支援ほか
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,272,378	物価高騰対策として住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付
民間保育所等運営支援事業	1,677,689	特別保育への支援、保育人材確保のための支援、給食費物価高騰対策等支援ほか
公立認定こども園施設整備事業	342,314	さくらんぼ幼児園施設整備ほか
子育て世帯生活応援給付金給付事業	152,547	子育て世帯生活応援給付金の給付
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	136,461	子育て世帯生活支援特別給付金の給付
生活保護費支給事業	1,070,514	生活保護費の支給
地域医療確保対策事業	462,500	政策的医療の実施、医療機関物価高騰等対策支援ほか
母子保健事業	92,216	妊婦健診、乳幼児健診、不妊治療・不育症治療費助成、新生児聴覚検査費用助成事業ほか
新型コロナウイルスワクチン接種事業	348,762	ワクチン接種等業務委託料、情報システム開発保守委託料ほか
担い手支援事業	65,434	認定農業者の育成、集落営農組織の担い手育成、肥料価格高騰対策支援金ほか
林業振興対策事業	63,887	森林の境界明確化、森林経営管理モデル事業の実施
企業立地促進対策事業	284,435	立地促進奨励金、雇用促進奨励金の交付
観光施設管理運営事業	142,841	松原観光トイレ改修工事、世界風博物館東近江大風会館冷暖房設備改修工事ほか
観光資源ブランド化推進事業	459,010	ふるさと寄附業務、特産品開発とブランド化
道路維持管理事業	180,614	道路の安全性の確保、維持管理、市道維持補修工事ほか
道路新設改良事業	528,491	市道能登川北部線（佐生工区）改良工事、市道妙法寺今堀線ほか
市営住宅整備事業	184,735	市営ひばり丘団地大規模改修（第2期）工事ほか
小学校施設整備事業	38,248	八日市西小学校校庭芝生化、八日市南小学校及び八日市西小学校体育館照明更新ほか
中学校施設整備事業	70,146	湖東中学校体育館天井改修、朝桜中学校体育館照明更新ほか
図書館管理運営事業	288,015	八日市図書館大規模改修工事ほか
博物館等管理運営事業	153,637	西堀榮三郎記念探検の殿堂修繕、（仮称）森の文化博物館基本計画策定
スポーツ施設整備事業	204,633	布引プール大規模改修工事、設計監理業務ほか
国スポ・障スポ競技会場施設整備事業	67,631	大会競技会場整備（伊庭内湖水草除去業務、能登川グラウンド改修工事ほか）

3 都市計画税が充てられる経費

(単位：千円)

費 目 名	令和5年度 決算額	財源内訳			
		特定財源	市 債	都市計画税	都市計画税を 除く市税等
都市計画費	384,412	41,214	19,600	2,142	321,456
下水道費	1,068,242	0	0	328,124	740,118
公 債 費	5,699,369	24,852	0	185,453	5,489,064
合 計	7,152,023	66,066	19,600	515,719	6,550,638

4 引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障4経費などに要する経費

(単位：千円)

費 目 名		令和5年度 決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県) 支出金	その他	地方消費税 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	4,152,086	2,968,277	1,023	347,787	834,999
	福祉医療費	927,716	247,771	95,745	203,971	380,229
	児童福祉総務費	2,481,508	210,592	146,597	4,707	2,119,612
	保育園費	2,299,560	1,132,564	323,573	197,659	645,764
	小 計	9,860,870	4,559,204	566,938	754,124	3,980,604
社会保険	国民健康保険（事業勘定）特別会計繰出金	792,306	368,153	0	148,091	276,062
	後期高齢者医療特別会計繰出金	288,481	38,086	143	87,329	162,923
	介護保険特別会計繰出金	1,280,424	62,136	0	425,360	792,928
	小 計	2,361,211	468,375	143	660,780	1,231,913
保健衛生	保健事業費	193,318	14,117	17,033	29,953	132,215
	小 計	193,318	14,117	17,033	29,953	132,215
合 計		12,415,399	5,041,696	584,114	1,444,857	5,344,732

5 主な財政指標

(1) 財政力指数

区 分	指 数	増減要因等
令和3年度 (単年度)	0.609 (0.592)	○用語の解説 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれくらい自力調達できるかを算定(3ヵ年平均値)したもので、財政基盤の強さを表しています。指数が高いほど財源に余裕があるといえます。 財政力指数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ ○令和5年度の指数に対する分析 前年度と比較すると、基準財政需要額は、主に臨時財政対策債振替相当額の減※により増加した一方で、基準財政収入額は、主に市民税法人割や固定資産税の増などにより増加しました。基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったため、単年度の財政力指数は前年度より上昇しました。 ※ 臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の算定の際に、基準財政需要額から控除されるため、臨時財政対策債振替相当額の減は基準財政需要額の増加要素となります。
令和4年度 (単年度)	0.604 (0.601)	
令和5年度 (単年度)	0.604 (0.619)	

(2) 経常収支比率

区 分	指 数	増減要因等
令和3年度	85.3	○用語の解説 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表しています。 この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。 経常収支比率 $= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ ○分析 分子である経常経費充当一般財源は、前年度から公債費、人件費の減により減少しました。また分母である経常一般財源は、臨時財政対策債、地方交付税、市税の減により減少しました。分母の減少率が分子の減少率よりも上回った結果、前年度に比べ2.5ポイント悪化し、88.2%となりました。
令和4年度	85.7	
令和5年度 (確定値)	88.2	

6 財政健全化判断比率

(1) 健全化判断比率の状況（令和5年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模 (千円)	うち臨時財政 対策債発行 可能額	判断基準	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	-	-	8.6	-	31,778,899	2,059,196	早期健全化基準	11.73	16.73	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和4年度	-	-	7.3	-	31,140,241	584,786	早期健全化基準	11.75	16.75	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	
令和5年度	-	-	6.0	-	31,544,854	256,402	早期健全化基準	11.74	16.74	25.00	350.00
							財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

(2) 財政健全化とは

自治体の財政破たんを未然に防ぐため、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。

(3) 健全化の判断は

特別会計や第三セクターなど、市の財政に影響を及ぼす全ての会計を対象に、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標を用いて健全度を判断します。

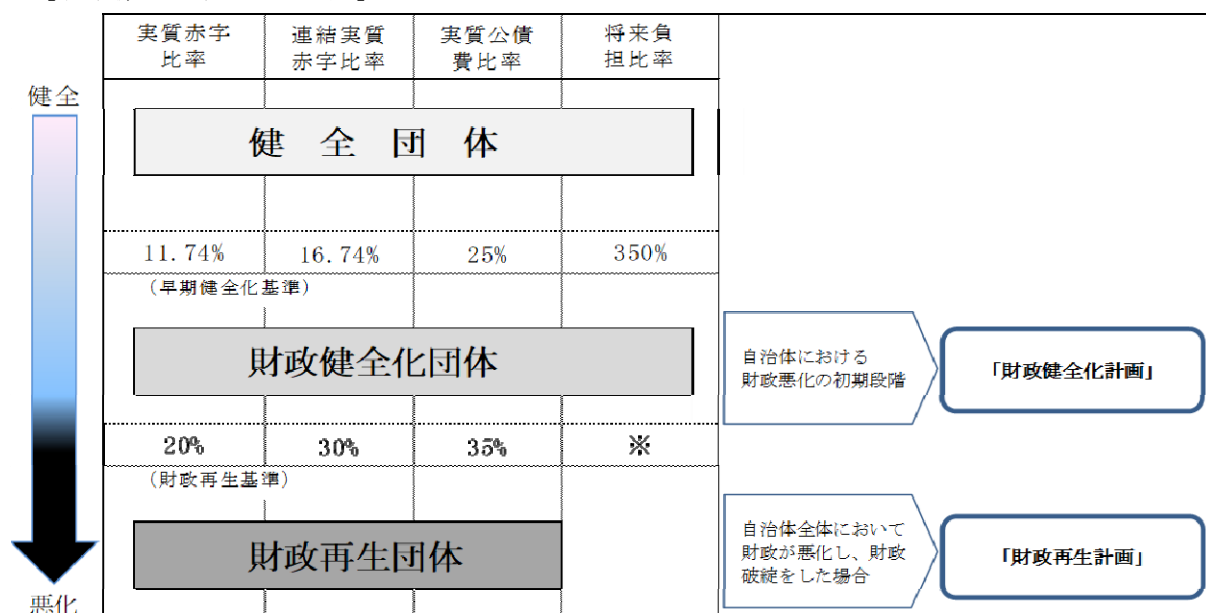
監査委員の審査と公表が義務付けられており、公表と併せて、基準を超える団体は「財政健全化計画」「財政再生計画」の策定を行い、早急に改善に取り組まなければならないこととなっています。

- ☐ 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ☐ 連結実質赤字比率 全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ☐ 実質公債費比率 一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
- ☐ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

(4) 基準を超えると

一定基準を超えると、財政悪化の度合いに応じて計画を策定し、健全化を目指すこととなります。

【各指標の基準イメージ図】



※将来負担比率には、財政再生基準は設けられていません。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「早期健全化基準の比率」については、東近江市の標準財政規模に基づく比率です。

(5) 指標

① 実質赤字比率

市税や地方交付税など毎年度決まって入ってくるお金（以下、経常的な収入）に対して、
歳

☐ 早期健全化基準 財政規模に応じ11.25～15% (東近江市：11.74%)
☒ 財政再生基準 20%

実質赤字比率＝ $\frac{\text{繰上充当額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
--	------

② 連結実質赤字比率

経常的な収入に対して、全ての会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の赤字額から黒字額を引いた額（これを連結実質赤字額といいます）がどの程度の割合になるかを示す指標です。

☐ 早期健全化基準 財政規模に応じ16.25～20% (東近江市：16.74%)
☒ 財政再生基準 30%

連結実質赤字比率＝ $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	0.0%
--	------

③ 実質公債費比率

経常的な収入に対して、借入金（市債）の返済にあてた経費（公債費）がどの程度の割合になるかを示す指標です。一般会計、特別会計など全ての会計を対象とし、借金返済の負担が大きすぎないかチェックすることができます。

チェックする目安として国が定めた基準により「18%」以上になると、新たな借入れに際し段階的に制約を受けます。「25%」を超える団体は、単独事業等の起債が制限されることとなります。

☐ 早期健全化基準 25% ※18%以上 許可団体
☒ 財政再生基準 35%

実質公債費比率＝ $\frac{\begin{array}{l} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額}) \\ \hline \text{標準財政規模} - \\ (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\quad}$	6.0%
---	------

④ 将来負担比率

経常的な収入に対して、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債がどの程度の割合になるかを示す指標です。つまり、一般会計等が負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

☐ 早期健全化基準 350%
☒ 財政再生基準 判断基準として使用しない。

将来負担比率＝ $\frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額－} \\ \text{将来負担額控除額(充当可能基金額＋特定財源見込額＋} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \\ \text{標準財政規模－} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\quad}$	0.0%
--	------